

議案第82号

令和5年度も原油価格・物価高騰対策を対象とした
地方創生臨時交付金の継続を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和 4年12月 6日

提出者 目黒区議会議員

岩崎ふみひろ

そうだ次郎

関けんいち

かいでん和弘

芋川ゆうき

小林かなこ

山宮きよたか

鈴木まさし

鴨志田リエ

田島けんじ

令和5年度も原油価格・物価高騰対策を対象とした
地方創生臨時交付金の継続を求める意見書

本年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻や世界的な需要増加の影響により、小麦や油脂等の原材料価格、原油価格が高騰した。コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰は、感染症の影響を受けている国民生活や事業者追い打ちをかけ、コロナ禍における社会経済活動の回復を阻害している。

政府は、本年4月に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を創設して1兆円の予算を組んだ。本年9月には、政府が効果的と考える8つの推奨事業を交付対象事業として盛り込んだ「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、6千億円の追加予算を組んで物価高騰対策に取り組んでいる。

しかしながら、ウクライナ情勢はロシアの侵攻が始まってから8カ月余りが経過した現在も終わりが見えていない。さらに円安による値上げが加速しており、電気、ガス料金等のインフラ費用は20%以上の上昇、食料品価格は10%以上の上昇で、何十年も大幅な値上げを経験していない国民にとっては厳しい生活環境となっている。特に食材費の高騰では、生活者に限らず学校給食運営や医療・介護障害福祉施設の食事サービス提供にも深刻な影響を与えており、各自治体の独自支援には限界がある。

今後も原油価格・物価高騰、円安・インフレの長期化が懸念されるため、目黒区議会は国に対し、次のことを要望する。

- 1 令和5年度も原油価格・物価高騰対策を対象とした地方創生臨時交付金を継続し、地方自治体に対する十分な財源措置を講じること。
- 2 原油価格・物価高騰対策を対象とした地方創生臨時交付金の算定方法は、地域の実情に応じた配分となるように考慮した対応を行うこと。
- 3 食材費高騰の影響を受けている教育施設や医療・介護障害福祉施設への支援については、引き続き重点的な支援事業に位置付けること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和4年12月6日

目黒区議会議員 宮澤宏行

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、財務大臣
内閣府特命担当大臣（地方創生）

} 宛て